

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	1060	事業名	土地対策事業				
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市計画課		評価責任者	都市計画課長 伊藤 慎悟			
			作成責任者	武田 悠吾	ダイヤルイン	052-954-6514	
政策名	適正な県土利用と水資源の確保		施策名	適正かつ合理的な土地利用の実現			
事業目的	国土利用計画法に基づく愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制等を通じて適正かつ合理的な土地利用の実現を図る						
根拠法令・計画等	国土利用計画法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.50人 (0人)	14.50人 (0人)	14.50人 (0人)	15.50人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	166,026 千円	141,092 千円	141,373 千円	147,186 千円	
		事業費(b)	355,525 千円	307,289 千円	278,359 千円	230,101 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	521,551 千円	448,381 千円	419,732 千円	377,287 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1 千円	1 千円	0 千円	112 千円		
経費のうち、一般財源等		355,034 千円	302,956 千円	293,241 千円	270,081 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	愛知県国土利用計画及び土地利用基本計画の管理、土地取引の規制、土地開発行為の協議指導、地籍調査の推進を始めとする土地利用に関する事業を行う。 1 国土利用計画管理費:83千円 2 土地取引規制事業費:1,076千円 3 地価調査事業費:67,872千円 4 土地利用調整調査指導費:242千円 5 盛土等規制対策費:100,274千円 6 地籍調査費:185,978千円(調査費補助金182,036千円、指導事務費2,761千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	地籍が明確化された土地の面積	最終目標	11年度200km ² (累計)		
				6年度	13km ²	2.17km ² (見込)	
				5年度	10km ²	2.62km ² (実績)	
		2	地価情報を提供するwebページへのアクセス件数	最終目標	毎年度117,000件		
				6年度	117,000件	117,000件 (見込)	
				5年度	117,000件	114,009件 (実績)	
		3	土地対策会議(工業系)及び産業立地調整部会審議最終件数率	最終目標	100%		
				6年度	100%	100% (見込)	
				5年度	100%	100% (実績)	
		4	国土利用計画法の届出制度における審査期間内での事務処理率	最終目標	100%		
				6年度	100%	100% (見込)	
	5年度			100%	100% (実績)		
	5	県民一人当たりのコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			6年度	-	- (見込)		
			5年度	-	54円 (実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない(判断の理由) ◎主な指標:2(地価調査費は土地対策事業に占める割合が大きく、事業効果が測りやすいため) ・管理事業全体としては、相当程度事業目的を達成できたと感じた。 ・3, 4の指標が目標を達成したものの、1, 2の指標が目標を下回ったため、管理事業全体としては評価Dと判断した。 ・1の指標については、地籍調査の実施主体である市町村のマンパワーの不足等の原因により、目標を達成できなかった。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民1人あたりのコストは、物件費の増額等により、4年度52円に比べ、2円増加した。						
課題	県民にとって境界紛争の未然防止や災害復旧の迅速化等に効果的なことから地籍整備の推進が求められているが、地域の歴史的な背景や土地所有者の意識の問題等があり、地籍整備の進捗が遅れている。						
今後の方向性	官民間問わず継続的な働きかけを行っていく。また、引き続き、国や市町村と連携を図りながら、県土の計画的で合理的な利用に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	1080	事業名	交通対策事業			
所属名	都市・交通局交通対策課	評価責任者	交通対策課長 山田 浩之			
		作成責任者	名倉 佑哉	ダイヤルイン	052-954-6124	
政策名	円滑な公共交通の実現		施策名	円滑な公共交通の実現		
事業目的	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行い、円滑な公共交通の実現を図る。					
根拠法令・計画等	全国新幹線鉄道整備法、愛知県バス運行対策費補助金交付要綱等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
		非常勤職員(うち地方機関分)	27人(0人)	27人(0人)	27人(0人)	27人(0人)
	経費	人件費(a)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		事業費(b)	264,572千円	255,622千円	249,510千円	258,722千円
		公債費(c)	846,909千円	721,178千円	1,178,840千円	1,458,759千円
		計(a)+(b)+(c)	1,951,865千円	2,432,063千円	2,563,851千円	1,883,433千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,063,346千円	3,408,863千円	3,992,201千円	3,600,913千円
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円	
		3,045,175千円	3,320,066千円	2,260,666千円	2,011,450千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等の事業に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 総合交通対策推進費:6,613千円(交通対策推進費 1,351千円) あいち交通ビジョン推進費:650千円(ビジョン推進費 650千円) リニアインパクト関連事業推進費:845千円(中京大都市圏:交通ネットワーク整備 845千円) 環境配慮型交通行動推進費:424千円(エコモビリティライフ推進費 424千円) リノモ沿線地域活性化事業費:4,150千円(東部丘陵線連絡協議会負担金 4,000千円) リノモ沿線地域活力創出事業費:2,700千円 高度道路交通システム推進費:2,053千円(愛知県ITS推進協議会負担金 2,000千円) 新モビリティサービス推進事業費:27,257千円(デマンド交通導入・実証実験費 16,057千円) 山間地域バス運行対策費補助金:65,857千円 一般地域バス運行対策費補助金:114,569千円 バス事業者交通系ICカードシステム整備費補助金:49,897千円 名古屋市高速度鉄道事業補助金:30,000千円 名古屋駅スーパーターミナル化推進費補助金:122,542千円 ホームドア設置促進事業費補助金:68,390千円 JR刈谷駅総合改善事業費補助金:141,311千円 地域鉄道整備改修費補助金:209,651千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	エコモビ実践度	最終目標	90%	
				6年度	90%	90% (見込)
				5年度	90%	98% (実績)
		2	リノモの1日あたり利用者数	最終目標	毎年度100%の達成	
				6年度	19,800人	19,800人 (見込)
				5年度	19,800人	26,230人 (実績)
		3	リニア中央新幹線の早期実現を図るための要望、PR等活動回数	最終目標	毎年度継続実施	
				6年度	30回	30回 (見込)
				5年度	30回	30回 (実績)
		4	バス補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合	最終目標	毎年度100%の達成	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
5年度	-			209円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:生活上必要な広域・幹線的な乗合バス路線の維持を図る)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理事業全体としては、目標を達成することができた。 リノモ沿線地域活性化事業費及びリノモ沿線地域活力創出事業費については、沿線市と連携しながら、沿線地域活性化につながる施策の実施、沿線施設等と連携したイベントの開催等により、リノモの1日あたり利用者数の目標を達成した。 バス運行対策費補助金については、国と協調して事業者に補助を行い、路線の維持が図られた。 					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、公共交通事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策事業及び燃油価格高騰対策事業が縮小したこと等により、4年度の245円に比べ36円減少した。					
課題	交通網の整備・確保を図っていくという課題がある。					
今後の方向性	交通網の整備・確保のため、関係者と丁寧な調整を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	1090	事業名	中部国際空港対策事業				
所属名	都市・交通局航空空港課	評価責任者	航空空港課長 二宮 夏子				
		作成責任者	市川 晴彦	ダイヤルイン	052-954-6129		
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保		施策名	『中部国際空港の将来構想』の実現			
事業目的	中部国際空港の第二滑走路の早期実現に向けた取組を推進						
根拠法令・計画等	なし						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人 (0人)	8.40人 (0人)	8.40人 (0人)	8.40人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	82,732千円	79,732千円	79,104千円	81,808千円	
		事業費(b)	64,994千円	302,283千円	173,698千円	139,095千円	
		公債費(c)	733,444千円	913,515千円	913,519千円	1,006,719千円	
		計(a)+(b)+(c)	881,170千円	1,295,530千円	1,166,320千円	1,227,622千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円		
経費のうち、一般財源等		881,167千円	1,295,528千円	380,539千円	441,840千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>現滑走路の大規模補修を速やかに実施するための代替滑走路整備に向けて空港会社が行う整備等に対し財政的に支援する。</p> <p>国への働きかけや機運の醸成、需要拡大に取り組むための活動を行う。</p> <p>航空ネットワークの拡充に向け、航空会社へのエアポートセールス、航空需要の拡大に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中部国際空港対策推進費:906千円 2 中部国際空港機能拡充推進事業費:16,000千円 3 中部国際空港路線誘致促進事業費:18,738千円 4 中部国際空港株式会社貸付金:29,350千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	就航路線増加便数 (国内線・国際線とも)	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	138便/週	(実績)
		2	空港利用者当たりコスト (PL経常費用/航空旅客数)	最終目標	-	-	(見込)
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	18.9円	(実績)
		3		最終目標			(見込)
				6年度			(見込)
				5年度			(実績)
	4		最終目標			(見込)	
			6年度			(見込)	
			5年度			(実績)	
	5		最終目標			(見込)	
			6年度			(見込)	
		5年度			(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により一時大きく落ち込んだ航空需要は回復傾向が鮮明であるが、感染症拡大前の水準には戻っていない。						
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:事業目的に対する成果の指標として、最も適しているため。)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、国内線を中心に航空需要は回復傾向にはあるものの、未だ回復途上であることから、目標設定不可と判断。(令和5年度4月1日時点 国内線:546便/週、国際線:130便/週→令和6年度4月1日時点 国内線:539便/週、国際線:275便/週)</p>						
コスト指標の増減分析	5年度の空港利用者当たりのコストは、空港利用者の増加により4年度の31.5円に比べ12.6円減少した。						
課題	新型コロナウイルス感染症から回復傾向にある航空需要の早期回復に取り組む必要がある。航空ネットワークを維持・拡充するため、空港の受入体制を確保する必要がある。						
今後の方向性	中部国際空港が、その機能を十分に発揮し、利便性を高めていくことができるよう、『中部国際空港の将来構想』に沿った第二滑走路の早期実現を目指すとともに、地元経済団体、関係自治体と共同して空港の需要回復・利用促進の取組を進めていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	1130	事業名	名古屋飛行場管理運営事業			
所属名	都市・交通局航空空港課	評価責任者	航空空港課長 二宮 夏子			
		作成責任者	市川 晴彦	ダイヤルイン	052-954-6129	
政策名	多様化する航空需要に的確に対応できる基盤の確保		施策名	県営名古屋空港の運営・整備		
事業目的	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	航空法等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30.10人(0人)	30.10人(0人)	30.10人(0人)	30.10人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	294,753千円	284,782千円	281,569千円	291,835千円
		事業費(b)	1,756,590千円	1,524,013千円	1,450,458千円	1,561,234千円
		公債費(c)	1,517,396千円	1,662,731千円	1,656,576千円	1,579,147千円
		計(a)+(b)+(c)	3,568,739千円	3,471,526千円	3,388,603千円	3,432,217千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,531,861千円	1,409,856千円	1,727,829千円	1,688,234千円	
経費のうち、一般財源等		1,964,916千円	2,018,681千円	1,617,846千円	1,654,472千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 管理運営費(指定管理料含む):1,036,792千円〔指定管理料 988,743千円、48,049千円〕 国際ビジネス機受入促進事業費:7,025千円 施設整備費:414,282千円〔規更改定等外的要因費 28,978千円、補修修繕費 307,663千円、大規模改修費 77,641千円〕 あいち航空ミュージアム管理運営委託費:191,164千円 あいち航空ミュージアム展示物設置費:15,246千円 保安対策費補助金:62,015千円 周辺環境対策事業費補助金:30,066千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	コピューター航空着陸回数	最終目標	—	
				6年度	8,200回	8,200回 (見込)
				5年度	5,900回	8,320回 (実績)
		2	国際ビジネス機飛来数	最終目標	—	
				6年度	100機	100機 (見込)
				5年度	100機	50機 (実績)
		3	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数	最終目標	—	
				6年度	0件	0件 (見込)
				5年度	0件	0件 (実績)
	4	施設利用者当たりコスト (PL経常費用/施設利用者)	最終目標	—		
			6年度	—	— (見込)	
			5年度	—	2,089円 (実績)	
	5	受益者負担率 (使用料収入/PL経常費用)	最終目標	—		
			6年度	—	— (見込)	
5年度			—	75.3% (実績)		
外部要因等	国内他空港の国際ビジネス機受入体制の整備が進んだことによる空港間競争の激化や、諸外国の社会情勢などにより、国際ビジネス機飛来数が目標に達しなかった。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断理由) ◎主要な指標:3(理由:空港を無事故で管理運営することが、最優先事項であるため。)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による減便もなく、指標1は目標達成した。 国内他空港の国際ビジネス機受入体制の整備が進んだことによる空港間競争の激化や、諸外国の社会情勢などにより、指標2は目標を達成できなかった。 適切な空港の管理運営を行ったことにより、指標3は目標達成した。 指標1,3は目標を達成できたが、指標2は目標を達成できなかったため、管理事業全体は、C評価とした。 					
コスト指標の増減分析	<ul style="list-style-type: none"> 5年度の施設利用者当たりコストは、コピューター航空旅客数が増加したことにより、4年度の2,471円に比べ、382円減少した。 5年度の受益者負担率は、経常費用の減及び使用料収入の増により、4年度の68.2%に比べ、7.1%増加した。 					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国際ビジネス機の飛来機数については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるものの、国内他空港の国際ビジネス機受入体制の整備が進んだことによる空港間競争や事前に予測できない感染症等のイベントリスクの影響を受けるため、目標達成の見通しを立てることが難しい。 					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き安心・安全な空港の管理運営を行う。 コンパクトで都心部に近い名古屋空港を国内外のビジネス航空関係者に広くPRし、国際ビジネス機の受け入れ促進に努める。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4535	事業名	都市・交通総務事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部		評価責任者	都市総務課長 神谷 輝		
	都市総務課		作成責任者	島田 和弥	ダイヤルイン	052-954-6987
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営			施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営	
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	知事マニフェスト					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.40人 (0人)	17.40人 (0人)	17.40人 (0人)	14.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	187,599 千円	170,930 千円	181,988 千円	160,021 千円
		事業費(b)	2,984 千円	3,403 千円	3,013 千円	2,952 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	190,583 千円	174,333 千円	185,001 千円	162,973 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		417,410 千円	394,277 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		△251,215 千円	△243,934 千円	160,144 千円	138,453 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	建設行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1 管理事務費:2,984千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民一人あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	-
		5年度	-	28円	(実績)	
		2		最終目標		
				6年度		
		5年度			(実績)	
		3		最終目標		
				6年度		
		5年度			(実績)	
		4		最終目標		
				6年度		
		5年度			(実績)	
		5		最終目標		
				6年度		
5年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	-:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)					
コスト指標の増減分析	5年度の県民一人あたりのコストは、人件費が増加したこと等により、4年度21円に比べ7円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	コスト削減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4538	事業名	港務所管理運営事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 堀尾 朋宏			
		作成責任者	刈谷 優斗	ダイヤライン	052-954-6562	
政策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		施策名	建設行政の適切な執行と円滑な運営		
事業目的	建設行政の適切な執行と円滑な運営					
根拠法令・計画等	地方財政法8条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.10人 (11人)	11.10人 (11人)	11.10人 (11人)	11.10人 (11人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (4人)	4人 (4人)	4人 (4人)	4人 (4人)
	経費	人件費(a)	118,903 千円	114,222 千円	105,061 千円	107,019 千円
		事業費(b)	100 千円	389 千円	78 千円	259,462 千円
		公債費(c)	10,029 千円	1,806 千円	3,920 千円	1,357 千円
		計(a)+(b)+(c)	129,032 千円	116,417 千円	109,059 千円	367,838 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		129,032 千円	116,417 千円	52,059 千円	163,838 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	港務所の運営及び整備を行う。 1 港務所管理運営事業費:100千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	港務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。	最終目標	-	
				6年度	2箇所	2箇所 (見込)
				5年度	2箇所	2箇所 (実績)
		2	県民一人あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	17円 (実績)
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		4		最終目標		
				6年度		(見込)
				5年度		(実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
	5年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:必要な修繕、工事を目標どおりに実施できたか判断するため) ・事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を目標どおりに実施することができた。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民一人あたりのコストは、経常費用が減少したことにより、4年度47円に比べ、30円減少した。					
課題	建物や設備等の老朽化が進む中、効果的・効率的な維持管理を行う必要がある。					
今後の方向性	コスト削減や事業内容等の精査など予算の効果的・効率的な執行に努め、引き続き、事務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4540	事業名	建設業・不動産業指導事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部	評価責任者	建設業・不動産業室長 田口 敦史			
	都市総務課建設業・不動産業室	作成責任者	三輪 淑登	ダイヤルイン	052-954-6503	
政策名	建設行政の適正な執行と円滑な運営		施策名	建設業法、宅地建物取引業法等の円滑な執行		
事業目的	建設業者・宅地建物取引業者等への指導監督を通じ、建設業・宅地建物取引業等の健全な発達の促進を図る					
根拠法令・計画等	建設業法、宅地建物取引業法及び不動産の鑑定評価に関する法律等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.90人(0人)	20.90人(0人)	20.90人(0人)	23.90人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	21人(12人)	21人(12人)	21人(12人)	21人(12人)
	経費	人件費(a)	300,416千円	273,323千円	269,961千円	299,266千円
		事業費(b)	104,131千円	102,314千円	96,351千円	80,045千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	404,547千円	375,637千円	366,312千円	379,311千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		153,249千円	152,535千円	504,701千円	610,490千円
経費のうち、一般財源等		247,539千円	219,818千円	△141,853千円	△234,541千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>建設業、宅地建物取引業及び不動産鑑定業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事、浄化槽工事の登録に関する事務を行う。</p> <p>1 建設業指導事務費:71,452千円 (建設業指導事務費2,875千円、その他68,577千円)</p> <p>2 建設工事紛争審査会費:531千円</p> <p>3 宅地建物取引業指導費:32,148千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	標準処理期間内建設業許可率	最終目標	100%	
				6年度	100%	95% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		2	建設工事紛争審査会の迅速な審理開催の実施	最終目標	90日	
				6年度	90日	90日 (見込)
				5年度	90日	119日 (実績)
		3	標準処理期間内宅建業免許率	最終目標	100%	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
		4	申請件数あたりコスト(PL経常費用／申請件数)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	17,546円 (実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:当管理事業全体の予算のうち、半分以上を占める事業であるため)</p> <p>・一部の指標について目標が達成できなかったが、主要な指標は概ね目標を達成したため、管理事業全体としてはC評価とした。</p> <p>・建設業指導事業については、許可申請の迅速な処理のため手引等の充実を図り、処理の進捗状況の確認を徹底した結果、目標を達成した。</p> <p>・建設工事紛争審査会については、当事者の日程の都合等当事者要因により、目標を達成できなかった。</p> <p>・宅地建物取引業指導事業については、チェック表を作成する等、審査事務の効率化を図ることにより目標を達成した。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の申請件数当たりコストは、申請件数が減少したが、PL経常費用も減少したことにより、4年度18,545円に比べ999円減少した。					
課題	審査事務を効率的に実施し、迅速かつ適正な処理を行うことが課題となる。					
今後の方向性	今後は、建設業許可の電子申請を含めた審査事務の迅速かつ適正な処理を行うため、手引等の見直しを図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4570	事業名	道路事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部都市整備課、建設局道路維持課、建設局道路建設課		評価責任者	都市整備課長 長谷川 和利、道路維持課長 加藤 敬、道路建設課長 山田 健爾		
			作成責任者	内藤 大資、齊藤 果奈、高木 俊輔	ダイヤルイン 052-954-6520	
政策名	利便性の高い社会基盤の整備		施策名	道路等の整備と維持管理		
事業目的	道路・街路の新設改良及び維持修繕、鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策					
根拠法令・計画等	道路法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	455.70人 (380.70人)	455.70人 (380.70人)	455.70人 (380.70人)	456.10人 (380.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	99人 (99人)	99人 (99人)	99人 (99人)	99人 (99人)
	経費	人件費(a)	4,879,950 千円	4,698,647 千円	4,538,523 千円	4,645,139 千円
		事業費(b)	105,032,561 千円	99,522,450 千円	109,466,598 千円	106,881,338 千円
		公債費(c)	81,661,111 千円	88,164,058 千円	88,410,961 千円	89,266,350 千円
		計(a)+(b)+(c)	191,573,622 千円	192,385,155 千円	202,416,082 千円	200,792,826 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		4,666,318 千円	3,921,260 千円	3,002,876 千円	3,470,436 千円	
経費のうち、一般財源等		158,169,264 千円	161,332,888 千円	103,430,714 千円	103,167,833 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>交通の安全や県民の日常生活の利便性の向上と経済活動の活性化を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策等の事業を行う。また、舗装や橋りょうなど道路施設の維持修繕に関する事業を行う。</p> <p>1道路橋りょう管理費:36,397,753千円 (舗装補修費:62,000千円、電線共同溝整備事業費:818,912千円、道路災害防止費:1,199,000千円)</p> <p>2道路橋りょう新設改良費:54,561,408千円 (道路改良費:18,990,806千円、踏切除却費:1,717,824千円、設楽ダム関連道路整備受託事業費:3,329,560千円)</p> <p>3街路事業費:14,073,400千円 (街路新設改良費:3,838,776千円、連続立体交差事業費:8,673,384千円、街路整備事業費:1,561,240千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	工事済供用延長(単年)	最終目標	—	
				6年度	11km	8.9km (見込)
				5年度	13km	11.1km (実績)
		2	整備済橋りょう数(単年)	最終目標	14橋	
				6年度	1橋	1橋 (見込)
				5年度	1橋	0橋 (実績)
		3	道路を常時良好な状態に保つための適切な維持管理(舗装/橋梁)	最終目標	管理水準の各管理区分の達成度90%以上/—	
				6年度	90.0%/80橋	90.0%/80橋 (見込)
				5年度	90.0%/80橋	91.4%/84橋 (実績)
		4	幹線道路における安心・安全な道路交通環境の整備(死傷事故率)	最終目標	47.9件	
				6年度	49.2件	49.2件 (見込)
	5年度			50.6件	43.0件 (実績)	
	5	資産当たりコスト(PL経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—		
			6年度	—	— (見込)	
			5年度	—	4.6% (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:建設部方針に定められており、道路事業として数値的に表せるものであるため。)</p> <p>・指標1は概ね目標に近い実績であったこと、その他の指標については概ね目標を上回ったことから、管理事業としては事業の進捗が図られた。</p>				
コスト指標の増減分析	5年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により、4年度4.6%に比べ0.1ポイント未満の増加に留まった。					
課題	社会資本整備を取り巻く環境が急激に変化している状況においても、道路事業を計画的に実施していく必要がある。					
今後の方向性	さらなるコスト削減を図り、効率的な整備を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4610	事業名	港湾事業			
所属名	港湾課	評価責任者	港湾課長 堀尾朋宏			
		作成責任者	刈谷 優斗	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営		
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	港湾法、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法、統計法、名古屋港管理組合同規約					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	59.90人 (41.30人)	62.90人 (44.30人)	62.90人 (44.30人)	61.50人 (43.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)
	経費	人件費(a)	634,834 千円	638,558 千円	645,178 千円	646,042 千円
		事業費(b)	7,969,599 千円	7,943,639 千円	8,743,059 千円	7,666,307 千円
		公債費(c)	4,311,150 千円	5,643,806 千円	5,742,432 千円	6,128,256 千円
		計(a)+(b)+(c)	12,915,583 千円	14,226,003 千円	15,130,669 千円	14,440,605 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		902,565 千円	898,565 千円	969,365 千円	954,499 千円	
経費のうち、一般財源等		10,731,490 千円	12,063,990 千円	9,534,955 千円	9,782,391 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>物流の効率化により、地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営を行う。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、施設の整備や維持管理を行う。</p> <p>1 港湾管理費(地方港湾審議会費:152千円、港湾維持管理費:764,760千円、港湾調査費:7,918千円、国有資産(港湾)所在市町村交付金:55,954千円、港湾整備事業特別会計繰出金:25,836千円)</p> <p>2 港湾建設費</p> <p>(1)公共事業(港湾整備交付金事業費:2,870,004千円、廃棄物処理施設整備費:83,000千円、直轄港湾改修事業負担金453,863千円)</p> <p>(2)単独事業(港湾改良費:128,000千円、港湾水域環境整備費:281,000千円、衣浦PI整備費:4,500千円、港湾整備事業費補助金:2,700千円)</p> <p>3 名古屋港管理組合負担金:3,291,912千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	水門・陸開等の閉鎖・操作の省力化の推進	最終目標	30箇所	
				6年度	4箇所	4箇所 (見込)
				5年度	4箇所	1箇所 (実績)
		2	港湾振興策の実施状況(企業訪問実施件数)	最終目標	毎年度実施	
				6年度	25件	25件 (見込)
				5年度	25件	30件 (実績)
		3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	6年度 2.94km	
				6年度	0.30km	0.30km (見込)
				5年度	0.50km	0.60km (実績)
		4	主な港湾施設の整備延長等(新たに整備した延長)	最終目標	12年度 2,500m	
				6年度	0m	0m (見込)
				5年度	0m	0m (実績)
		5	資産当たりコスト(経常費用/事業用試算・インフラ資産)	最終目標		
				6年度	—	— (見込)
5年度	—			6.7% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:海岸堤防の耐震化は、港湾区域内の海岸と背後地の保全に直接的な影響があるため。)海岸堤防の耐震化について、着実に事業を実施した。					
コスト指標の増減分析	5年度の資産当たりコストは、経常費用が増加したこと等により、昨年度と比べ0.1ポイント増加した6.7%であった。					
課題	限られた予算(交付金)の中で事業を推進していくため、より効率的な事業推進が課題である。新技術や東日本大震災の知見などを踏まえ、効率的に地震津波対策を推進していく必要がある。					
今後の方向性	物流の安定性の確保や効率化のため、港湾の整備及び維持管理をバランスよく実施していく。地震津波等の災害から地域社会を守るため、港湾及び海岸施設の耐震化や老朽化対策を継続的に実施する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4620	事業名	漁港事業			
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 堀尾 朋宏			
		作成責任者	池本 有梨奈	ダイヤルイン	052-954-6562	
政策名	水産業発展の基盤整備の実現		施策名	漁港の整備と維持管理		
事業目的	漁港整備により、水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に寄与するとともに、漁港の適切な維持管理を行う。					
根拠法令・計画等	漁港及び漁場の整備等に関する法律、海岸法、国有資産等所在市町村交付金法、地方財政法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (9.10人)	17人 (9.10人)	17人 (9.10人)	17.10人 (9.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	166,484 千円	160,852 千円	160,139 千円	165,236 千円
		事業費(b)	1,625,661 千円	1,605,781 千円	2,500,018 千円	2,929,817 千円
		公債費(c)	1,296,319 千円	1,369,784 千円	1,429,841 千円	1,446,148 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,088,464 千円	3,136,417 千円	4,089,998 千円	4,541,200 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		118,501 千円	125,801 千円	110,245 千円	117,316 千円	
経費のうち、一般財源等		2,298,259 千円	2,355,112 千円	1,649,864 千円	1,643,153 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水産物の安定供給や水産業の健全な発展のため、漁港の整備や維持管理を行う。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため施設の整備や維持管理を行う。</p> <p>1 漁港管理費(漁港維持管理費107,533千円、県有資産(漁港)所在市町村交付金41,936千円)</p> <p>2 漁港建設費 (1) 公共事業(漁港整備交付金事業費:1,289,192千円) (2) 単県事業(漁港改良費:187,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	水門・陸閘等の閉鎖・操作の省力化の推進	最終目標	6年度までに 42箇所	
				6年度	1箇所	1箇所 (見込)
				5年度	0箇所	3箇所 (実績)
		2	長寿命化対策工事を実施した漁港施設数	最終目標	9年度までに 25施設	
				6年度	12施設	12施設 (見込)
				5年度	12施設	21施設 (実績)
		3	海岸堤防耐震化延長	最終目標	6年度までに 3.4km	
				6年度	0.20km	0.20km (見込)
				5年度	0.12km	0.23km (実績)
		4	資産当たりコスト (経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—	
				6年度	—	— (見込)
				5年度	—	6.7% (実績)
		5		最終目標		
				6年度		(見込)
5年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 2(理由: 施設の長寿命化対策の実施は、漁港の維持管理に直接的に影響があるため。) 漁港施設長寿命化対策工事について、目標を上回って達成したため、管理事業全体としては事業の進捗が図られた。					
コスト指標の増減分析	5年度の資産当たりコストは、経常費用が減少したこと等により、4年度7.0%に比べ0.3ポイント低下した。					
課題	施設の老朽化が進行しており、効率的かつ計画的な維持管理が必要となっている。 南海トラフ地震や台風の巨大化など大規模自然災害の発生が懸念されており、防災・減災対策を促進させる必要がある。					
今後の方向性	水産物の安定供給へ支障がないよう漁港施設の整備及び維持修繕を計画的に実施していく。 地震・津波や高潮から地域社会を守るため、海岸保全施設の整備を継続的に実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4630	事業名	都市計画事業				
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市計画課		評価責任者	都市計画課長 伊藤 慎悟			
			作成責任者	武田 悠吾	ダイヤルイン	052-954-6514	
政策名	活力と魅力ある地域や快適な都市生活の実現		施策名	適正な都市計画の策定			
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動を確保する。						
根拠法令・計画等	都市計画法第3条、第6条、第14条、第77条、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条、屋外広告物法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.70人 (0.90人)	20.70人 (0.90人)	20.70人 (0人)	20.70人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	205,981 千円	198,757 千円	194,003 千円	197,936 千円	
		事業費(b)	51,185 千円	76,696 千円	17,972 千円	154,143 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	257,166 千円	275,453 千円	211,975 千円	352,079 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,501 千円	1,683 千円	1,969 千円	2,442 千円		
経費のうち、一般財源等		234,581 千円	244,586 千円	202,986 千円	299,126 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>適正な都市計画の策定のため、各調査を始め普及啓発事業等を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都市計画管理費:1,308千円(管理費589千円、推進費719千円) 2 都市計画事業指導監督費:4,398千円 3 都市計画調査費:42,057千円 4 都市計画審議会費:2,527千円 5 屋外広告物対策事業費:895千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	景観形成の普及・啓発行事への参加人数	最終目標	毎年度設定		
				6年度	300人	450人 (見込)	
				5年度	300人	354人 (実績)	
		2	都市計画関係調査の実施数	最終目標	毎年度設定		
				6年度	2調査	3調査 (見込)	
				5年度	2調査	1調査 (実績)	
		3	愛知県都市計画審議会等の開催回数	最終目標	毎年度設定		
				6年度	5回	3回 (見込)	
				5年度	5回	2回 (実績)	
		4	違反広告物の簡易除却件数	最終目標	毎年度設定		
				6年度	100件以下	60件 (見込)	
				5年度	100件以下	34件 (実績)	
		5	県民一人あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				6年度	-	- (見込)	
	5年度			-	26円 (実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度の進展あり(判断理由)</p> <p>◎主な指標:2(都市計画の事業目的の達成に必要な不可欠であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理事業全体としては、相当程度事業目的を達成できたと評価できた。 ・都市計画審議会については、都市計画法等の法令に基づき適正に開催した。 ・景観形成の普及・啓発行事への参加人数については、チラシの配布、ポスターの掲示やSNSへの投稿などの広報活動により増加した。 ・違反広告物の簡易除却については、これまでの指導・啓発により、除却の対象となる違反広告物が減少した。 					
コスト指標の増減分析	5年度の県民1人あたりのコストは、物件費の減額等により4年度45円に比べ19円減少した。						
課題	なし						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会については、今後も法令に基づき適正に運営していく。 ・景観形成の普及・啓発行事については、目標値達成を継続できるように広報活動など積極的に取り組んでいく。 ・違反広告物の簡易除却については、今後も違反広告物が掲出されないよう、住民と一体となって取り組んでいく。 						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4650	事業名	土地区画整理事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 都市整備課	評価責任者	都市整備課長 長谷川 和利			
		作成責任者	田中 琉真	ダイヤルイン	052-954-6523	
政策名	快適な都市基盤の実現		施策名	健全な市街地基盤の整備		
事業目的	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付等を行う。					
根拠法令・計画等	土地区画整理法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.60人 (0.50人)	7.60人 (0.50人)	7.60人 (0.50人)	6.60人 (0.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	74,472 千円	71,953 千円	71,234 千円	64,339 千円
		事業費(b)	1,691,128 千円	1,751,154 千円	2,199,638 千円	1,672,044 千円
		公債費(c)	1,004,991 千円	876,580 千円	892,989 千円	1,084,287 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,770,591 千円	2,699,687 千円	3,163,861 千円	2,820,670 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		420,250 千円	420,250 千円	745,740 千円	392,948 千円	
経費のうち、一般財源等		1,509,841 千円	1,433,937 千円	797,031 千円	1,211,387 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等へ補助金の交付や事業資金の無利子貸付を行う。</p> <p>事業主体: 県 実施主体: 組合等</p> <p>1 土地区画整理費:1,691,128千円 (土地区画整理交付金事業費 1,691,128千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	施行地域内における居住人口の伸び率	最終目標	2.3%	
				6年度	1.9%	1.9% (見込)
				5年度	6.3%	1.5% (実績)
		2	施行地域内における都市計画道路の整備延長	最終目標	6.0km	
				6年度	4.8km	3.6km (見込)
				5年度	3.6km	2.9km (実績)
		3	都市計画道路整備延長当たりコスト (PL経常費用/整備延長)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
				5年度	-	1,622千円/m (実績)
		4		最終目標		
				6年度		
				5年度		
		5		最終目標		
				6年度		
5年度						
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標: 1(理由: 良好な市街地の形成が住居人口の増加につながると考えられるため)</p> <p>・事業施行中は市街地の形成段階であることから、一時的に今年度は目標を下回ったが、事業進捗に伴い、緩やかながらも人口は増加しており、最終目標を達成する見込みがあるため、管理事業全体として相当程度進展させることができたと評価する。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の都市計画道路延長当たりのコストは、経常費用が増加したこと等により4年度933千円/mに比べ、689千円/m増加した。					
課題	地価下落など社会経済情勢の変化により、保留地処分が順調に進まなくなるなどの懸念がある。					
今後の方向性	社会経済情勢の先行き不透明な中、今後も宅地需要に見合った保留地設定を行い、早期の保留地処分が図れるよう土地区画整理組合に対して助言を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4660	事業名	公園事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 公園緑地課	評価責任者	公園緑地課長 栗田 雅貴			
		作成責任者	鈴木 宏昌	ダイヤルイン	052-954-6524	
政策名	豊かで快適な暮らしを創出する循環型社会づくり		施策名	人と自然の共生や健全な水環境の再生		
事業目的	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、県民の健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動に寄与する都市公園を確保する。					
根拠法令・計画等	都市緑地法、愛知県都市公園条例、愛知県広域緑地計画					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.90人 (23.50人)	51.90人 (26.50人)	51.90人 (26.50人)	51.90人 (29.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	484,776千円	498,610千円	501,856千円	518,627千円
		事業費(b)	6,203,262千円	10,025,765千円	10,047,621千円	16,448,908千円
		公債費(c)	3,102,151千円	2,801,564千円	3,276,640千円	2,986,030千円
		計(a)+(b)+(c)	9,790,189千円	13,325,939千円	13,826,117千円	19,953,565千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		311,146千円	307,627千円	265,912千円	249,649千円	
経費のうち、一般財源等		7,799,487千円	11,362,390千円	5,720,494千円	5,085,196千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	大高緑地始め11か所の県営都市公園の整備及び維持管理等を行う。 1 公園緑地整備交付金事業費:2,324,536千円 (大高緑地整備事業費:439,128千円、油ヶ淵水辺公園整備事業費:617,313千円等) 2 直轄公園事業負担金:315,681千円 3 公園緑地維持管理費:2,321,329千円 4 公園緑地整備事業費:129,478千円(油ヶ淵水辺公園整備事業費:54,835千円等) 5 ジブリパーク関連公園整備事業費:1,108,211千円 6 県営都市公園民間活力導入推進費:4,027千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	広域避難場所等となる整備中の県営都市公園の供用面積	最終目標	730.0ha	
				6年度	692.0ha	692.0ha (見込)
				5年度	685.7ha	619.1ha (実績)
		2	市民団体等との協働により管理運営する県営都市公園数	最終目標	7公園	
				6年度	7公園	7公園 (見込)
				5年度	7公園	7公園 (実績)
		3	遊具の計画的更新の実施率	最終目標	100%	
				6年度	100%	100% (見込)
				5年度	100%	100% (実績)
	4	県営都市公園年間利用者数	最終目標	720万人		
			6年度	714万人	714万人 (見込)	
			5年度	713万人	811万人 (実績)	
	5	資産当たりコスト (経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—		
			6年度	—	— (見込)	
5年度			—	2.4% (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:都市公園の主目的であるレクリエーションの場として活用されていることを計る直接的な指標であるため) ・指標1~4はいずれも達成率が90%以上であり、管理事業全体として十分に進展したと評価する。					
コスト指標の増減分析	5年度の資産当たりコストは、物件費等が減少したことにより、4年度の2.6%に比べ0.2ポイント減少した。					
課題	一部の県営都市公園では、施設の老朽化や県民ニーズの変化により魅力が低下した施設や、未利用の区域が存在する等の課題がある。					
今後の方向性	県営都市公園年間利用者数の目標値達成に向けて、多くの集客を得る施設の整備やイベント開催などを通じ、新たな魅力の創出を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	4670	事業名	都市緑化事業			
所属名	都市・交通局都市基盤部 公園緑地課	評価責任者	公園緑地課長 栗田 雅貴			
		作成責任者	鈴木 宏昌	ダイヤルイン	052-954-6524	
政策名	活力と魅力ある地域づくり		施策名	都市緑化の推進		
事業目的	緑がもつ環境改善などの公益的機能を高めるため、都市の緑の保全・創出に資する市町村等の緑化事業への支援、普及啓発活動に取り組む。					
根拠法令・計画等	都市緑地法、愛知県広域緑地計画、緑の基本計画、あいち森と緑づくり税条例、あいち森と緑づくり基金条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7.70人(0.80人)	7.70人(0.80人)	7.70人(0.80人)	7.70人(0.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	75,452千円	72,900千円	74,610千円	78,187千円
		事業費(b)	576,629千円	562,821千円	543,727千円	581,844千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	652,081千円	635,721千円	618,337千円	660,031千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		82,697千円	79,382千円	81,087千円	84,503千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>市町村や住民等の主体的な緑化活動を支援していくとともに、県民の都市緑化への意識高揚を図るため、普及啓発活動に取り組む。</p> <p>1 愛知県都市緑化基金出せん金:7,000千円 2 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費:562,384千円 3 都市緑化活動推進事業費:7,245千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 緑地の保全及び創出面積(1年度の事業開始からの累計)	最終目標		98ha	
			6年度	49.8ha	49.8ha (見込)	
			5年度	49.0ha	42.3ha (実績)	
		2 県民参加イベントの参加者数(1年度の事業開始からの累計)	最終目標		20万人	
			6年度	12万人	12万人 (見込)	
			5年度	10万人	10万人 (実績)	
		3 保全・創出面積当たりコスト(経常費用/緑地保全・創出面積)	最終目標		—	
			6年度	—	— (見込)	
			5年度	—	12,613千円 (実績)	
	4	最終目標				
		6年度		(見込)		
		5年度		(実績)		
	5	最終目標				
		6年度		(見込)		
5年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:都市の緑の保全・創出に直接的に寄与する指標であるため) ・緑地の保全及び創出面積について、目標を下回ったが、目標値の80%を達成できたため、管理事業全体として「相当程度進展あり」であったと評価する。					
コスト指標の増減分析	5年度の保全・創出面積当たりコストは、緑地保全・創出面積が増えたこと等により、4年度の20,520千円に比べ7,907千円減少した。					
課題	指標1、2に係るあいち森と緑づくり都市緑化推進事業は、市町村・市民団体等への交付金事業であるが、事業に対する県民の認知度が低い。					
今後の方向性	今後も目標値を達成していくため、さらなるPR活動を行い、事業に対する県民の認知度をさらに高め、事業実施件数を増やしていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	9210	事業名	港湾整備事業				
所属名	都市・交通局港湾課	評価責任者	港湾課長 堀尾 朋宏				
		作成責任者	松野 充幸	ダイヤルイン	052-954-6564		
政策名	陸海空の交流基盤の整備		施策名	港湾の整備と管理運営			
事業目的	港湾整備により、物流拠点として港湾機能の強化を進め、県民経済の発展に寄与するとともに、港湾の適切な維持管理を行う。						
根拠法令・計画等	地方自治法、港湾法、消費税法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12人 (6人)	9人 (3人)	9人 (3人)	11人 (4人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	96,271 千円	71,018 千円	70,422 千円	85,969 千円	
		事業費(b)	3,132,883 千円	2,709,896 千円	4,145,306 千円	3,729,097 千円	
		公債費(c)	1,339,238 千円	853,497 千円	820,343 千円	772,309 千円	
		計(a)+(b)+(c)	4,568,392 千円	3,634,411 千円	5,036,071 千円	4,587,375 千円	
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,151,086 千円	1,144,792 千円	1,311,766 千円	1,199,913 千円		
経費のうち、一般財源等		2,812,836 千円	1,883,268 千円	2,309,268 千円	1,390,543 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>港湾の機能を効率的に発揮させるために必要な保管施設や荷さばき施設等の整備や管理運営を行う。</p> <p>1 港湾施設運営費(野積場等運営費:6,300千円、貯木施設運営費:402千円、水面木材整理場運営費:402千円、上屋施設運営費:19,144千円、給水施設運営費:93,930千円、保安対策費:402,976千円)</p> <p>2 港湾施設整備費(特定港湾施設整備費:2,509,729千円、特定港湾緊急改修費:100,000千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	港湾施設の利用の確保(港湾施設利用率)	最終目標	9年度 59%		
				6年度	56%	54%	(見込)
				5年度	55%	55%	(実績)
		2	ふ頭用地の整備面積等	最終目標	10年度 39.9ha		
				6年度	19.8ha	19.8ha	(見込)
				5年度	19.8ha	19.8ha	(実績)
		3	資産当たりコスト(経常費用/事業用資産・インフラ資産)	最終目標	-		
				6年度	-	-	(見込)
				5年度	-	2.4%	(実績)
		4		最終目標			
				6年度			(見込)
				5年度			(実績)
		5		最終目標			
				6年度			(見込)
5年度					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:港湾施設の整備は、物流拠点としての港湾機能の強化に直接的な影響があるため。)</p> <p>港湾施設の利用の確保については、経済情勢に見合った利用確保ができたため、目標を達成した。</p> <p>ふ頭用地整備については、着実に事業を進め目標を達成した。</p>						
コスト指標の増減分析	5年度の資産あたりコストは、インフラ資産が増加し、経常費用が減少したこと等により、4年度2.6%に比べ0.2%減少した。						
課題	三河港蒲郡地区、衣浦港中央ふ頭地区の利用動向を見極め、遅延なく整備を行う必要があり、併せて利用者確保のため、施設の適切な維持管理を行っていくことが課題である。						
今後の方向性	6年度整備目標に向けて工事の進捗を図るとともに適切な施設の管理運営を行い、さらなる利用者確保に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。